

危機対応コンピテンシー評価サービスの開始

東京海上ディーアール株式会社(代表取締役社長 嶋倉 泰造、以下、「当社」)は、企業・官公庁向けに、危機(大規模地震等の自然災害の他、事件や事故といったインシデントを含む)時を想定したアンケート調査を通じて、個人や組織の危機対応に関する特性・資質等(以下、「危機対応コンピテンシー」)を簡易的に評価するサービスの提供を開始します。

本サービスでは、危機対応における調査対象者一人一人や組織の傾向(強み・弱み)を把握し、特に弱みに対しての取り組むべき対策を知ること、個人や組織全体の災害対応力を向上させることを目的とします。

1. 背景

危機発生時に迅速かつ確かな災害対策を行うことができるかどうかは人材の資質によるところが大きいといわれています。実際に、企業・官公庁の責任者・対応者の人材の資質が適切な危機対応の成否に直結した事例が複数確認されております。また、当社で企業・官公庁向けに危機発生時の対応や意思決定に関する訓練を展開しておりますが、訓練参加者の行動は、個人の危機に関する知識や対応能力のみならず、特性・資質等にも依存するものと考えております。

一方、当社の既存サービスや他社が展開している民間資格制度や知識レベル評価等においては、危機に関する知識や対応能力の評価は行っているが、特性・資質等には言及できていないのが現状でした。

このような状況を踏まえ、当社では、危機対応に関する特性・資質等を危機対応コンピテンシーとして定義※、個人および組織の危機対応コンピテンシーをアンケート調査により簡易的に評価する「危機対応コンピテンシー評価サービス」の提供を開始いたします。

(※)過去に発生した自然災害や事故・不祥事等の危機に対する企業の従業員の対応記録や危機対応訓練実施時に観察された訓練参加者の行動を整理の上、適切な行動を引き起こす因子として4つの危機対応コンピテンシーを抽出。

2. サービスの概要

本サービスでは、調査対象者に対して択一回答式のアンケート調査を実施し、個人および組織の危機対応コンピテンシーを評価いたします。調査対象者には、オンライン上でアンケートに回答するだけで、個人の危機対応コンピテンシー評価をレポートとしてご提供いたします。また、調査対象組織に対しては、組織に属する個人の危機対応コンピテンシーを集約した結果として得られる組織としての危機対応コンピテンシー評価をレポートとしてご提供いたします。

① 評価対象となる4つの危機対応コンピテンシー

本サービスでは、以下4つの危機対応コンピテンシーを対象として評価いたします。

危機対応 コンピテンシー	概要
責任性	危機発生時のような通常時と異なる過酷なストレス状況下においても、辛抱強く、自身の任務・義務を全うすることができる。
耐性	混乱した状況下であっても冷静に理性的な判断を下すことができ、また時間の切迫にも耐えることができる。
計画性と柔軟性	状況に合わせて臨機応変かつ長期的計画を見据えた判断を迷いなく下すことができる。
他者関係性	他者へ共感・信頼をすることができ、また組織のメンバーとして行動することができる。

② 回答方法

調査対象者には、Microsoft 社が提供する Forms によるアンケート URL をご案内いたしますので、アンケートサイトにアクセスの上、質問にご回答いただきます。質問数は約 70 問、所要時間は約 10 分です。

③ ご提供内容

本サービスをご依頼いただいた場合、以下 3 点を評価結果としてご提供いたします(いずれも電子データでのお渡しとなります)。

(1) 個人評価レポート

調査対象者お一人お一人にご提供する、個人の危機対応コンピテンシー評価結果を示したレポートです。

(2) 組織評価レポート

組織に属する個人の危機対応コンピテンシー評価結果を集約して得られる、組織としての行動特性評価結果を示したレポートです。

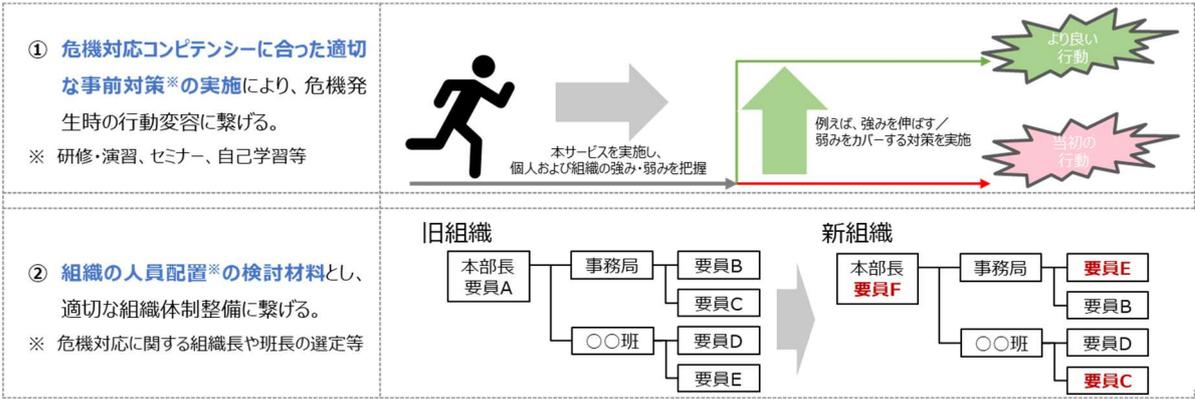
(3) 危機対応コンピテンシー評価ガイドブック

評価結果の見方や各コンピテンシーの解説を示したガイドブックです。

3. サービスの効果

本サービスで提供するレポートから、個人および組織の強み・弱みを知り、危機に対する人材育成・対応計画の策定に活用されることが期待されます。

具体的なイメージは以下の通りです。



4. 今後について

オンライン上で簡単に調査を行うことができますので、オンライン環境さえあれば業種・規模を問わず本サービスのご提供が可能です。本サービスを通して、あらゆる企業の危機対応力向上、効率的な体制構築に貢献してまいります。

以上